

# 農業・農村に意欲・活力を取り戻す農政改革

国民に安全を、農業者に希望を、農村に雇用と賑わいを～石破大臣

我が国農業の食料需給動向から見た課題は、中長期的には国内産地に対するニーズ、期待は高まっているが、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加、農業の担い手不足など国内産地の衰退が先行している。かたや輸入農産物の調達不安、しかし依存度は高まる一方で、豊かな日本の食生活・食文化が危うい。儲からない日本農業は、産業としての持続可能性の喪失の危機にある。『世界の栄養不足、人口が急増する中で、我が国が自国で作ることのできる食料を作らずに国土を荒らすことは、世界の食料需給や環境問題に照らして許されない状況。国民的議論を踏まえ、国の基盤となる農業を持続可能なものとし、国民の安心と農業者の希望、そして農村に雇用と賑わいをもたらすことが必要 石破農水大臣』

このような中、農業構造の確立に向けた政策の抜本的な見直しを検討するため、内閣官房長官及び農政改革担当大臣の主宰による「農政改革関係閣僚会合（ ）」が開催された。農政改革特命チームが、「農政改革の検討方向」を取りまとめ、農政改革関係閣僚会合において現行のあらゆる農業政策について検証し見直すことはもとより、政策決定の透明性の向上など国民視点に立った施策運営を図っていくことを決定した。麻生首相は、農政改革の継続と国民的な議論を行う旨を指示した。石破農水大臣は、この指示を踏まえ、「さらに精力的に改革の検討を進めていく」と意欲を示している。

検討方向では、(1)産業としての持続性の再生(2)安定的な食料供給力の再生(3)農村の活力の再生、の3つの再生が改革の目的とした。その上で、改革の成果を国民全体で共有できるものとするために、国民的議論を喚起し、国民に信頼される農政を推進していくことが不可欠との考え方を示した。

具体的な検討項目は、(1)食品の安全性、(2)担い手の育成・確保、(3)農地問題、(4)農業生産・流通、(5)農業所得の増大、(6)食料自給力問題、(7)農山漁村対策、(8)連携軸の強化、(9)新しい分野への挑戦の9点。今後は、夏を目途に「農政改革の基本方向に関する中間取りまとめ(案)」を閣僚会合に報告する予定である。並行して、各地で農政の現状と課題について、農林水産省、地方公共団体、生産者、生産者団体、消費者、食品産業からのヒアリングを行っている。これまでの農業政策の検証を行った上で、改革の方向性に関する国民的議論を行い、改革の方向を整理することになる。

( )内閣官房長官及び農政改革担当大臣を主宰者とし、アドバイザーメンバーは、大泉 一貫/宮城大学大学院事業構想学研究科研究科長、鈴木 宣弘/東京大学大学院農学生命科学研究科教授、中村 靖彦/東京農業大学客員教授。

## 農政改革の目指す方向

国民に安心を！ 農業者に希望を！ 農村に雇用と賑わいを！

### 検討の視点

元気な農業経営を後押し

美味しく安全な農産物を安定供給する農業経営の育成確保を通じ、農業を魅力あるものとし、自給力を向上させる。

地域を支える農業

集落維持機能、国土保全機能などを最大限発揮するために、地域を支える多様な農業を支援する。

わが国国土資源の最大限の活用

農地制度の基本を『利用』に転換、米の幅広い利用促進等により、農地を最大限活用する。

農業・農村の有する潜在的な可能性を開拓

農業を起点とした加工・販売の発展の促進による食料産業化、農山漁村の多様な地域資源を活用した循環型産業・資源総合産業化により、農村に雇用と活力を生み出す。

## 国民的議論を踏まえ見直し！

# 新規需要米の増産で水田のフル活用を

我が国の食料自給力を向上するためには、米粉用・飼料用のコメ生産や、麦・大豆の生産拡大により水田をフル活用していくことが必要となる。主食用米との価格差などによる生産調整に対する不公平感を無くし、輸入小麦・輸入トウモロコシ並みの価格で供給するには、政策的な支援を強化し、新規需要米には補助金による継続的所得保障が必要である。コメなどの用途別価格をみると、主食用は25万円/ト、加工用16万円/ト、米粉用8万円/ト、飼料用4万円/トで、輸入小麦6～8万円/ト、輸入トウモロコシ3～4万円/ト(平成20年の販売価格及び輸入価格)である。この価格差を政策的に支援する必要がある。水田のフル活用による安定的な国内食料の供給によって初めて安全な食生活が維持でき、中山間地の良好な景観と環境の提供、生態系・生物多様性の保全が図れる。

新潟県においては、所得保障制度の設計とその有効性を把握することを目的として、水田営農の農業者等が、米価下落や非主食用米の生産による水田フル活用の取組に対し、水田経営全体で一定の所得が確保できる「水田経営安定化・フル活用モデル事業」の募集(5月1日～6月1日(当日消印有効))を始めている。水田を最大限活用し、生産調整の対象となる『新規需要米』『加工用米』の生産に力を入れ、県として小麦使用量の10%を米粉に置き換える『R10プロジェクト』を提唱している。そして、県・市町村独自の補助金も本年度より導入している。

## 水田フル活用産地確立支援事業 - 新潟県の事例

水田等有効活用促進交付金	55,000円 / 10 a
21年補正予算	25,000円 / 10 a
計	80,000円 / 10 a
	+
新潟県独自の補助金	5,000円 / 10 a
新潟市独自の補助金	20,000円 / 10 a
合計 新潟市の農家の場合	105,000円 / 10 a
<hr/>	
米粉用玄米価格@3000×11俵	33,000円 / 10 a
生産者手取り	138,000円 / 10 a



## JGAP指導員研修会を山口県が7月開催予定

山口県農林水産部農業振興課では、県民の新鮮・安心・安全などの食ニーズや環境問題への関心が高まる中、自然循環機能を活かして、土づくりを基本に化学肥料や化学農薬の使用量を低減した循環型農業を推進している。また、循環型栽培技術に取り組む農業者をエコファーマーとして認定し、化学肥料や化学農薬の使用量を50%以上低減した農産物を県独自に『エコやまぐち農産物』として認証するなど様々な取組を進め、循環型農業の普及・拡大に努めている。このような中、さらに『根拠ある安全』を消費者に届けるため、生産者等がリスクを回避するためのGAP手法を学ぶ研修会を開催する。

国内には色々なGAPがあるが、世界標準のGGAP(グローバル・ギャップ)と同等性認証を取得している、NPO法人日本GAP協会の「JGAPの基礎からケーススタディを用いた実習まで行う、現場での指導に役立つ実務者向けの指導員研修会」を開催する予定である。GAP初心者にも最適な内容となる。JA、県農薬商業組合、全肥商連山口県支部、さらに普及指導員、農業生産者にも呼びかけ参加を募る。地元開催で受講料も少々安く、受講者にメリットがあるようになっている。

**！注意！JGAP団体認証の内部監査員の資格要件が厳しくなりました！**

3月までは移行措置がとられていましたが、4月からはJGAP団体認証の内部監査員の資格要件が厳しくなっています。団体内部監査員の資格要件の必須要件に、日本GAP協会認定 JGAP指導員基礎研修 合格、日本GAP協会認定 JGAP審査員研修 合格、団体認証講座 合格、が追加されました。また、団体内部監査補佐役が設定されました。

新型インフルエンザが世間を騒がせていますが、怖いのが第2波、第3波がくる今年の秋冬です。うがい手洗いはインフルエンザだけでなく、他のウィルスからも防御する基本。日々励行ですね。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp